

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月20日

上場会社名 黒崎播磨

上場取引所 東 大 福

コード番号 5352

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.krosaki.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小川 修三

TEL (093) 622 - 7224

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	71,935	12.9	1,924	218.0	1,785	415.7
14年 3月期	63,721	9.7	605	79.6	346	83.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	334 -	3.81	3.81	1.8	2.5	2.5
14年 3月期	379 -	4.31	4.31	2.0	0.5	0.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 42百万円 14年 3月期 8百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 87,826,792株 14年 3月期 87,911,433株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	76,441	18,288	23.9	208.39
14年 3月期	66,662	18,604	27.9	211.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 87,761,063株 14年 3月期 87,884,707株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	7,136	3,007	2,605	4,099
14年 3月期	4,569	271	4,190	2,612

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	750	200
通期	70,000	1,600	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円12銭

* 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループ（当社、子会社30社、関連会社11社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当期において、株式取得によって九州耐火煉瓦(株)と新規設立の Krosaki USA Inc. の2社が連結子会社となりました。

〔耐火物事業〕

当社は耐火物の製造販売、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っております。また、九州耐火煉瓦(株)および黒崎炉材(株)（いずれも連結子会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。

AMR REFRACTARIOS,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業(株)および黒崎耐火原料(株)（いずれも連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工(株)（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっております。また、Krosaki USA Inc. は、米国における耐火物等の販売を行っております。さらに菊竹産業(株)（持分法適用関連会社）及び黒崎耐火工業(株)、(株)クロサキビジネスサービス（いずれも持分法適用子会社）は耐火物製造に係る外注作業に携わっております。

〔築炉事業〕

当社のファーンズ事業部および九州耐火煉瓦(株)は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工(株)（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売業を行っております。

〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

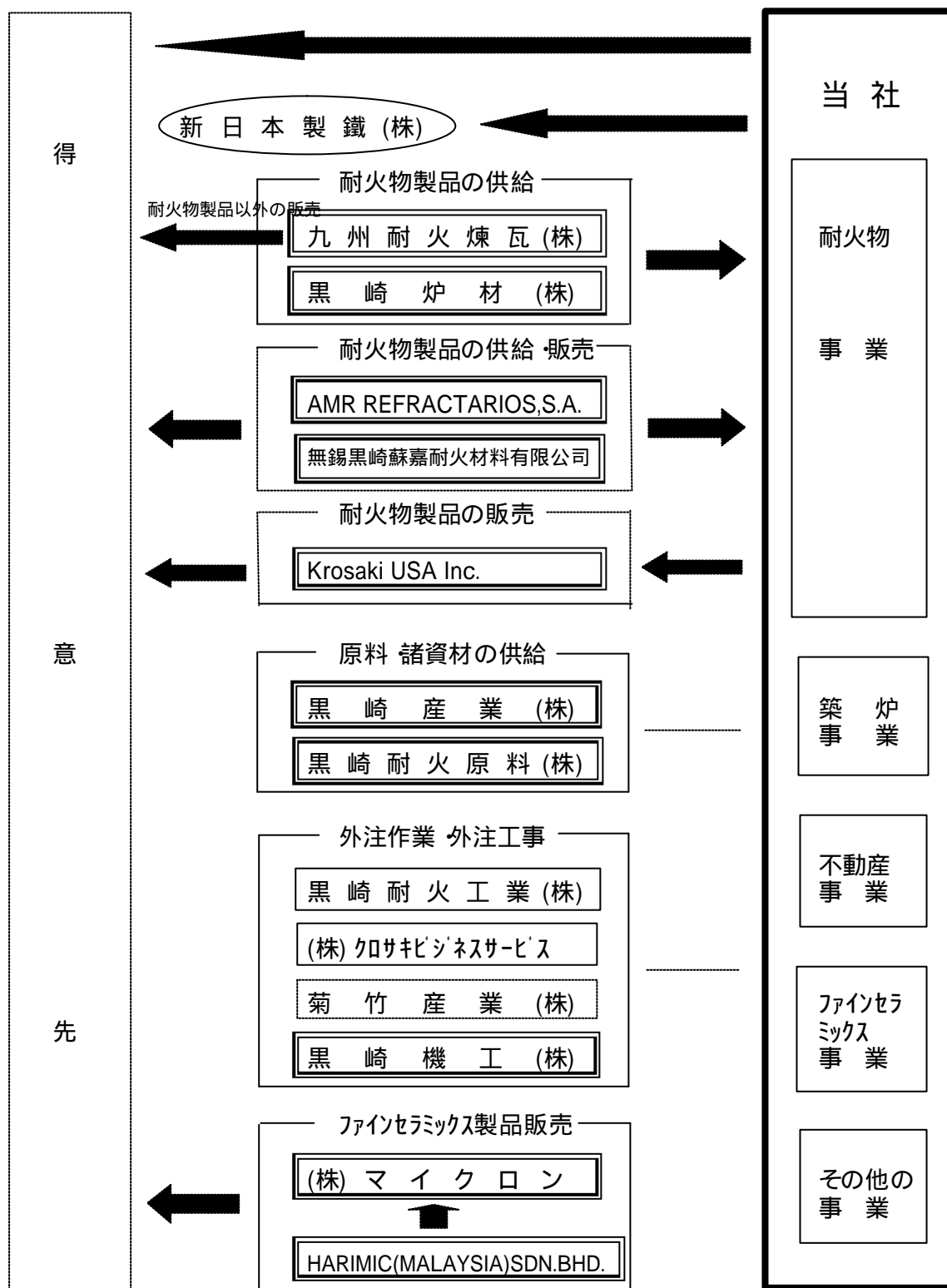
〔ファインセラミックス事業〕


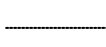




当社及び(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.（いずれも連結子会社）は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。なお、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.はマレーシアに製造販売拠点を置いております。

〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売を行っております。また、(株)クロサキビジネスサービス（持分法適用子会社）は諸サービス業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



-  製品の流れ (販売)
-  その他
-  連結子会社
-  非連結子会社 (持分法適用会社)
-  関連会社 (持分法適用会社)
-  その他の関連当事者

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指しています。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち安定配当を行うことを基本としておりますが、業績および経営環境等を総合的に勘案して決定することとしています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、販売体制の整備・強化、新技術・新商品開発、合理化・原価低減など長期安定的な経営基盤の確立のために活用したいと考えています。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成15年度を初年度とする3カ年間の中期経営計画を策定しており、目標とする経営指標を以下のとおりとしています。

連結売上高：700億円以上の継続

連結ROIS：3%以上の達成

有利子負債（単体）：25%削減（平成17年度末まで）

総資産（単体）：10%削減（ " " ）

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は新たなミッション・ステートメントの制定を踏まえ、今年度を初年度とする3カ年間の「中期経営計画」を策定しました。

今回の「中期経営計画」では、当社の＜事業目標＞であります「世界一の顧客価値の実現」を達成するため以下の3点を重点テーマとして掲げました。

1. 顧客価値の徹底追求～信頼される技術の提供、営業の実践～
2. 最強の生産・供給体制確立（耐火物事業部門）
3. 健全な事業体質の構築

これらのテーマに則り、主力であります耐火物事業では、国内市場での事業基盤を磐石なものとすると同時に、海外市場での拡販に注力します。

具体的には、国内工場は戦略品種への重点的な設備投資により品質の安定化・生産性の向上に努めます。また、中国の生産子会社では、既に投資を決定した新工場を早期に立ち上げ、昨年設立した海外販売子会社を活用し、北米市場や中国市場を重点的に開拓します。また、非耐火物事業も各事業分野ごとに更に選択と集中を図り、新商品の開発・新市場の開拓を行うことによって、全社収益への貢献を計画しています。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、当社および当社グループ全般の重要事項について、原則月1回開催する取締役会、常務以上の取締役および関係部門長が出席し随時開催している経営会議で迅速かつ的確な意志決定を行える経営体制をとっています。

監査役につきましては、取締役会や経営会議など重要な会議に出席するほか、業務執行状況や財産状況および経営状況の監査を行っております。また、必要に応じて適宜、子会社の監査役、公認会計士と連携をとり、コーポレートガバナンスの徹底に努めています。

なお、当社は平成12年4月にハリマセラミック(株)と合併し、平成14年5月に九州耐火煉瓦(株)とアライアンスを行ったことにより、あらためて平成15年4月に黒崎播磨グループのミッション・ステートメントを制定し、法令の遵守はもとより、当社グループのステークホルダーすべてに信頼される企業集団を目指すべく啓蒙活動を展開しています。

3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、上半期においては輸出の増加や生産の持ち直しの動きなどにより、景気に一部回復の兆しが見られましたが、下半期には米国経済の先行き懸念、不良債権処理のもたつき、イラク情勢などにより民間設備投資や個人消費が冷え込み、株価も低迷したまま推移しました。

当グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましては、自動車産業の国内需要とアジア向けの輸出が堅調に推移し、平成14年度の粗鋼生産量は1億980万トンと前期に比べ7.6%増加しました。

このような経済情勢下、当グループは主力の耐火物事業の拡大と経営の効率化を図るため、昨年5月に同業の九州耐火煉瓦(株)の株式を52.6%取得し子会社化しました。また、昨年8月には当社が90%を出資し、主に米国市場をターゲットとした耐火物製品販売会社 Krosaki USA Inc. を設立しました。

競争激化による耐火物製品の価格低下は続いておりますが、この2社が当期より当グループの連結子会社に加わったことは、主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加と併せ、売上高増加の主要因となりました。

また、ファインセラミックス事業の主要得意先である半導体関連産業の一部に景気回復の兆しが見られたことも、当グループの売上高増加の要因となりました。

当期の当グループの売上高は、前期に比べ12.9%増収の719億35百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔耐火物事業〕

国内においては、九州耐火煉瓦(株)を子会社化したことにより、両社の営業拠点および生産施設の統廃合をはじめとする合理化策を行い、売上高の増加、製造コスト低減を図ることができました。

国外においては、中国の子会社の生産体制を強化し、米国および中国に販売会社を設立したことにより世界市場で拡販できる体制が整いつつあります。

また、当期においては鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加という大きな追い風もあり、売上高につきましては前期に比べ15.7%増収の520億46百万円となりました。

営業利益につきましては、前期に比べ122.8%増益の18億18百万円となりました。

〔築炉事業〕

スポット工事案件の減少および工事単価の低下などにより、売上高は前期に比べ0.6%減収の118億49百万円となりました。

営業利益につきましては、前期に比べ34.8%減益の4億26百万円となりました。

〔不動産事業〕

関西地方の遊休不動産を活用した賃貸料収入を主体に每期安定した収入および利益をあげており、当期の売上高は11億49百万円、営業利益は6億9百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主要得意先である半導体関連産業の一部で市況の回復が見られ、連結子会社(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.)の業績が回復し、売上高は前期に比べ27.7%増収の44億77百万円となりました。

営業利益につきましても、前期の85百万円の赤字から4億25百万円の黒字に好転いたしました。

〔その他の事業〕

売上高につきましては、前期に比べ13.6%増収の24億11百万円となりました。

営業利益につきましては、前期に比べ81.6%減益の16百万円となりました。

当期の経常利益につきましては、受注増による操業度効果と併せ、平成14年3月から行いました人員の合理化をはじめとする労務コストの削減や諸資材のコスト削減などにより、前期に比べ415.7%増益の17億85百万円となりました。

また、当期損益につきましては、株価低迷による投資有価証券の評価損が8億26百万円発生したものの前期の3億79百万円の損失に比べ大きく好転し、3億34百万円の利益を計上することができました。

したがって、当期末の配当につきましては復配することとし、1株当たり1円50銭とさせていただきます。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、期末残高40億99百万円と前期の26億12百万円に比べ14億87百万円増加しました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は、当期利益の計上や連結子会社の増加等による影響で25億67百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得および連結子会社の株式取得による増加等により27億36百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を目的に営業キャッシュ・フローの残高を返済にまわした結果、前期より15億84百万円の支出増となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済の先行きが不透明であり、国内においても不良債権処理の遅れに伴う金融不安や株価の低迷、雇用情勢の悪化などが続いており、景気回復の見通しは厳しいものと予想されます。

当社の主要得意先である鉄鋼業界におきましても、平成15年度の粗鋼生産量は当期を若干下回るのではないかと見方が強まっています。

このような状況下、当社は競争力強化のため、国内においては昨年5月に九州耐火煉瓦(株)とアライアンスを行い、営業活動および生産活動の効率化を図ってまいりました。本年3月をもって、生産施設の統廃合も概ね完了し、その効果が平成15年度よりフルに発現するものと確信しております。

また、海外拠点についても製造品種の拡大増産体制を整え、国内および諸外国への最適供給体制を着実に確立すると同時に、米国および中国に販売会社を設立いたしました。

加えて全社的にも、中期経営計画の完遂を目指し、全社一丸となって邁進する所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高700億円、経常利益16億円、当期純利益4億50百万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高600億円、経常利益7億円、当期純利益は1億円を見込んでいます。

なお、期末配当金につきましては、1株あたり1円50銭を見込んでいます。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,228		2,732		1,495
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金	20,310		19,310		1,000
有価証券	187		-		187
棚卸資産	11,196		11,202		5
繰延税金資産	743		664		79
その他	1,097		664		432
貸倒引当金	168		146		21
流動資産合計	37,595	49.2	34,427	51.6	3,168
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	14,331		12,893		1,437
機械装置、窯炉及び運搬具	10,364		8,574		1,790
工具器具備品	654		631		22
土地	7,421		5,039		2,381
建設仮勘定	1,508		308		1,199
有形固定資産合計	34,280		27,448		6,831
無形固定資産					
その他	519		406		112
無形固定資産合計	519		406		112
投資その他の資産					
投資有価証券	2,408		3,081		672
長期貸付金	92		49		42
繰延税金資産	721		509		212
その他	1,362		1,384		22
貸倒引当金	538		643		105
投資その他の資産合計	4,046		4,381		334
固定資産合計	38,845	50.8	32,235	48.4	6,609
資産合計	76,441	100.0	66,662	100.0	9,778

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金					
並びに工事未払金	12,511		11,686		824
短期借入金	15,663		12,101		3,561
一年以内返済予定の長期借入金	2,051		2,522		471
未払費用	3,834		4,346		512
未払法人税等	560		123		436
未払事業所得税	141		136		5
未払消費税等	204		133		70
引当金					
賞与引当金	1,255		1,128		127
設備関係支払手形	269		60		208
その他	743		766		22
流動負債合計	37,236	48.7	33,006	49.5	4,229
固定負債					
長期借入金	5,323		4,315		1,008
繰延税金負債	655		1		653
引当金					
退職給付引当金	1,944		1,225		719
役員退職金引当金	323		194		128
特別修繕引当金	75		50		25
鉱害補償引当金	26		15		10
預り敷金・保証金	8,288		8,234		54
連結調整勘定	856		-		856
その他	20		38		17
固定負債合計	17,514	22.9	14,075	21.1	3,439
負債合計	54,750	71.6	47,081	70.6	7,669
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,401	4.5	977	1.5	2,424
(資本の部)					
資本金	5,537	7.3	5,537	8.3	-
資本剰余金	3,521	4.6	3,521	5.3	-
利益剰余金	9,363	12.2	9,034	13.5	329
その他有価証券評価差額金	17	0.0	255	0.4	237
為替換算調整勘定	138	0.2	257	0.4	396
自己株式	13	0.0	2	0.0	10
資本合計	18,288	23.9	18,604	27.9	315
負債、少数株主持分及び資本合計	76,441	100.0	66,662	100.0	9,778

5. 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 (は減)
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	構 成 比	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	構 成 比	
経 常 損 益 の 部	売上高	71,935	100.0	63,721	100.0	8,214
	売上原価	60,131	83.6	53,550	84.0	6,581
	売上総利益	11,804	16.4	10,171	16.0	1,633
	販売費及び一般管理費	9,880	13.7	9,566	15.1	314
	営業利益	1,924	2.7	605	0.9	1,319
	営業外収益	541	0.7	398	0.6	143
	受取利息	16		27		10
	受取配当金	69		34		34
	賃貸料及び管理手数料	127		147		19
	連結調整勘定償却	95		-		95
為替差益	7		93		86	
持分法による投資利益	42		8		33	
その他の営業外収益	182		86		96	
営業外費用	680	0.9	657	1.0	22	
支払利息	345		365		19	
その他の営業外費用	334		292		42	
経常利益		1,785	2.5	346	0.5	1,439
特 別 損 益 の 部	特別利益	451	0.6	274	0.5	177
	固定資産売却益	76		211		134
	投資有価証券売却益	346		3		342
	その他の特別利益	28		59		30
	特別損失	988	1.4	942	1.5	46
	固定資産売却損	3		20		17
	固定資産除却損	36		190		154
	退職特別加算金	45		330		284
	ゴルフ会員権評価損	11		30		18
	投資有価証券売却損	12		3		8
投資有価証券評価損	826		21		804	
鉱害補償引当金繰入額	19		-		19	
貸倒引当金繰入額	23		322		299	
その他の特別損失	9		22		12	
税金等調整前当期純損益		1,248	1.7	321	0.5	1,570
法人税、住民税及び事業税		738	1.0	405	0.0	333
法人税等調整額		63		389		326
少数株主利益		239	0.2	41	0.1	197
当期純損益		334	0.5	379	0.6	713

6. 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (は減)
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,521	3,521	-
資本剰余金期末残高		3,521	3,521	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,034	9,601	567
利益剰余金増加高		334	379	713
当期純利益		334	379	713
利益剰余金減少高		5	187	182
配 当 金		-	175	175
役 員 賞 与		-	2	2
従業員奨励福利基金		5	9	4
利益剰余金期末残高		9,363	9,034	329

7. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増 減 (は減)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,248	321	1,570
減価償却費	3,355	2,617	738
長期前払費用の償却	52	37	14
貸倒引当金増減額	5	265	271
賞与引当金減少額	27	152	124
退職給付引当金増加額	93	437	531
その他の引当金減少額	80	1	78
持分法による投資利益	42	8	33
受取利息及び受取配当金	85	61	23
支払利息	345	365	19
投資有価証券売却益	333	0	334
投資有価証券評価損	826	21	804
賃貸料及び管理手数料	127	147	19
固定資産除却損	36	190	154
固定資産売却損	73	190	117
連結調整勘定償却	95	-	95
売上債権の増減額	2,145	3,509	1,363
棚卸資産の増減額	2,102	1,440	661
仕入債務の増減額	1,382	3,995	2,612
その他	403	1,625	2,028
小 計	7,522	5,633	1,889
利息及び配当金の受取額	88	76	11
利息の支払額	352	371	19
法人税等の支払額	249	917	668
その他	127	148	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,136	4,569	2,567
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	-	77	77
連結子会社の取得による支出	1,156	-	1,156
定期預金の払戻による収入	84	236	152
投資有価証券の売却による収入	604	24	580
投資有価証券の取得による支出	74	0	74
固定資産の取得による支出	2,751	1,848	902
固定資産の売却による収入	170	426	255
貸付による支出	19	32	12
貸付金回収による収入	21	919	898
その他	114	79	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,007	271	2,736
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	167	2,176	2,344
長期借入れによる収入	360	340	19
長期借入金の返済による支出	3,291	2,201	1,090
少数株主による株式払込収入	187	109	77
少数株主への配当金の支払額	72	88	15
その他	44	173	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,605	4,190	1,584
. 現金及び現金同等物に係る換算金額	34	48	82
. 現金及び現金同等物の増加額	1,487	156	1,331
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,612	2,456	156
. 現金及び現金同等物の期末残高	4,099	2,612	1,487

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

(ロ) 主要な非連結子会社名

三保産業(株)

ハリマシステムクリエイト(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社20社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社

黒崎耐火工業(株)

(株)クロサキビジネスサービス

(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社

菊竹産業(株)

(ハ) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち AMR REFRACTARIOS,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、HARIMIC-(MALAYSIA)SDN.BHD. 及び Krosaki USA Inc.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ ...時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社...主として定率法

但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数を採用しています。（トンネル窯；法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年）

b) 在外連結子会社は主として定額法によっています。

無形固定資産

1. 鉱業権...生産高比例法
2. その他...定額法
3. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

長期前払費用...定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異（5,750百万円）については、10年による按分額を販売費および一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上しています。

鉱害補償引当金

連結子会社の黒崎耐火原料(株)の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。

(ニ)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

3. ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実

需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。

(ハ)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(ト)自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩額等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、期末の連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。また、前期末についても改正後の表示区分に組み替えています。

(フ)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しています。これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1.有形固定資産の減価償却累計額	71,392百万円	63,262百万円
2.偶発債務保証債務		
債務保証	525 "	464 "
経営指導念書	360 "	300 "
3.受取手形		
割引残高	350 "	165 "
裏書譲渡高	32 "	8 "

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。
 なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。

[前連結会計年度]

受取手形	413 百万円
支払手形	485 "
設備支払手形	13 "
受取手形割引残高	9 "
受取手形裏書譲渡高	0 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>100 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,328 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>228 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,099 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,228 百万円	有価証券	<u>100 百万円</u>	計	4,328 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>228 百万円</u>	現金及び現金同等物	4,099 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>120 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,612 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,732 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>120 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,612 百万円</u>
現金及び預金勘定	4,228 百万円																
有価証券	<u>100 百万円</u>																
計	4,328 百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>228 百万円</u>																
現金及び現金同等物	4,099 百万円																
現金及び預金勘定	2,732 百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>120 百万円</u>																
現金及び現金同等物	<u>2,612 百万円</u>																
<p>2. 株式の取得により、あらたに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>九州耐火煉瓦(株) (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,713 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,799 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,857 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,871 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,729 "</td> </tr> </table>	流動資産	6,085 百万円	固定資産	9,713 "	資産合計	15,799 "	流動負債	6,857 "	固定負債	4,871 "	負債合計	11,729 "					
流動資産	6,085 百万円																
固定資産	9,713 "																
資産合計	15,799 "																
流動負債	6,857 "																
固定負債	4,871 "																
負債合計	11,729 "																

注記事項

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日				前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置、窯 炉及び運搬具 百万円	工具・器 具・備品 百万円	合 計 百万円		機械装置、窯 炉及び運搬具 百万円	工具・器 具・備品 百万円	合 計 百万円
取得価額				取得価額			
相当額	267	116	384	相当額	286	18	304
減価償却累計				減価償却累計			
額相当額	137	47	185	額相当額	135	14	150
期末残高				期末残高			
相当額	130	68	198	相当額	150	3	153
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	43百万円			1年内	22百万円	
	1年超	155百万円			1年超	131百万円	
	合計	198百万円			合計	153百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	38百万円			支払リース料	91百万円	
	減価償却費相当額	38百万円			減価償却費相当額	91百万円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	不動産 事業	ファイナ ンクス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,046	11,849	1,149	4,477	2,411	71,935	-	71,935
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	85	30	-	-	0	117	(117)	-
計	52,131	11,880	1,149	4,477	2,412	72,053	(117)	71,935
営業費用	50,313	11,454	540	4,052	2,396	68,757	1,254	70,011
営業損益	1,818	426	609	425	16	3,295	(1,371)	1,924
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	52,582	7,305	7,261	4,540	1,199	72,890	3,551	76,441
減価償却費	2,013	339	334	384	25	3,097	311	3,408
資本的支出	1,360	963	-	168	4	2,496	214	2,710

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	不動産 事業	ファイナ ンクス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,002	11,923	1,166	3,506	2,122	63,721	-	63,721
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	96	382	-	0	9	489	(489)	-
計	45,098	12,305	1,166	3,507	2,132	64,211	(489)	63,721
営業費用	44,282	11,651	532	3,593	2,044	62,104	1,012	63,116
営業損益	816	653	634	85	87	2,107	(1,502)	605
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	41,934	6,718	7,637	4,471	1,325	62,087	4,575	66,662
減価償却費	1,211	392	335	401	28	2,370	284	2,654
資本的支出	1,486	91	-	245	5	1,828	131	1,960

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、石灰、景観材及びその他各種商品売上です。

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,492 百万円、当連結会計年度 1,371 百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 4,980 百万円、当連結会計年度 3,954 百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,837	3,097	3,094	9,029
・ 連結売上高	-	-	-	71,935
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.0%	4.3%	4.3%	12.6%

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,432	2,791	2,837	8,062
・ 連結売上高	-	-	-	63,721
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.8%	4.4%	4.5%	12.7%

（注）1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 欧州スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

有価証券の時価等関係

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券の時価等

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

該当なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

該当なし

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	381	519	137
債券	10	11	1
小 計	391	530	138
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,386	1,150	235
その他	5	5	-
小 計	1,391	1,156	235
合 計	1,783	1,686	96

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
768	346	12

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券 なし
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 109百万円
- (3) 子会社および関連会社株式 612百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	11	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	11	-

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券の時価等

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

該当なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当なし

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,154	1,692	538
債券	10	10	0
小 計	1,164	1,702	538
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	831	735	96
その他	15	11	3
小 計	846	746	99
合 計	2,010	2,449	439

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
24	3	3

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券 なし
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 135百万円
- (3) 子会社および関連会社株式 495百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	10	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	10	-

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	耐火物事業	47,306	42,752	
築炉事業	11,072	10,869		
ファインセラミックス事業	4,211	3,418		
その他の事業	650	594		
合計	63,241	57,635		

(注) 1. 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注状況

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
耐火物事業	51,242	4,740	44,897	3,601
築炉事業	12,160	701	11,474	620
ファインセラミックス事業	4,563	312	3,365	227
その他の事業	2,439	202	2,135	174
合計	70,405	5,956	61,871	4,623

(注) 1. 不動産事業については、受注活動にそぐわないため除外しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	耐火物事業	52,046	45,002	
築炉事業	11,849	11,923		
ファインセラミックス事業	4,477	3,506		
不動産事業	1,149	1,166		
その他の事業	2,411	2,122		
合計	71,935	63,721		